

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 17 日

会社 名 楽天証券ホールディングス株式会社

URL http://www.rakuten-sec.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國重 惇史 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 渡部 昭彦

(氏名) 渡部 昭彦 TEL (03)6406-3801

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1.19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	Ė	純営業収	益	営業利益	益	経常利益	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,994 (4.7)	31,596 (3.8)	10,690 (35.9)	14,446 (20.6)
18年3月期	32,455 (119.6)	30,428 (121.5)	16,671 (194.5)	18,196 (212.3)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
19年3月期	6,910 (32.9)	99,862 50		23.8
18年3月期	10,292 (301.6)	157,036 56		61.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 8百万円 18年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	549,653	32,875	6.0	467,863 54
18年3月期	612,895	25,287	4.1	376,299 50

(参考) 自己資本 19年3月期 32,775百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

_ ` '				
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	5,904	6,070	23,843	9,560
18年3月期	9,288	24,970	42,583	30,575

2.配当の状況

2・10コッパル	b					
		1株当たり配当金		配当金総額	配当性向	純資産 配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間	(年間)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期		66,600 00	66,600 00	4,475	42.4	26.1
19年3月期				-	-	-
20年3月期						
(予想)			-	-	-	-

3.20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の範囲を伴う特定子会社の異動)

連結 (新規) 6社 (除外) 3社 持分法 (新規) 該当なし (除外) 1社 (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有 以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 70,054株 18年3月期 67,200株期末自己株式数 19年3月期 - 株 18年3月期 - 株

(参考)個別業績(楽天証券株式会社)の概要

1.19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	Ą	純営業収	益	営業利益	益	経常利益	Į.
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,025 (5.0)	26,672 (6.5)	8,265 (46.4)	8,704 (44.7)
18年3月期	30,552 (119.6)	28,526 (121.7)	15,420 (209.1)	15,733 (204.5)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	百万円 %	円 銭	円 銭	
19年3月期	7,008 (11.0)	101,279 91		
18年3月期	7,875 (261.4)	120,155 88		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	自己資本規制比率
19年3月期 18年3月期	百万円 513,940 578,289	百万円 25,369 21,414	4.9 3.7	円 銭 362,139 87 318,666 07	301.7 304.8

(参考) 自己資本 19年3月期 25,369百万円 18年3月期 - 百万円

()当社は楽天証券株式会社による株式移転により平成 18 年 9 月 1 日に設立したため前期につきましては、楽天証券株式 会社の連結財務諸表の計数を記載しております。また楽天証券ホールディングス株式会社の個別経営成績については 記載を省略しております。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の継続的な増加、個人消費の堅調な推移などを追い 風に緩やかな拡大基調を辿りました。

国内の株式市場をみると、平成 18 年 4 月に 17,500 円を超えて年初来最高値を記録した日経平均株価は、同 6 月には、原油価格の高止まり等の影響を受け、15,000 円を下回る年初来最安値まで下落、その後相場は反転、好調な企業業績に後押しされる形で緩やかに上昇、平成 19 年 2 月には 18,000 円台を記録するまで回復しましたが、直後に発生した世界同時株安の影響もあり、期末にかけて相場は 17,000 円台を挟んで軟調に推移し、最終的な通期の日経平均株価の上昇率は約 1.3%に留まりました。また、JASDAQ、ヘラクレス、東証マザーズといった新興市場においては、それぞれの指数が年度を通じて低迷、30%以上の下落を記録しました。

このような状況を受け、楽天証券株式会社を含むインターネット専業大手5社の当会計年度の株式売買代金は、前期比約2.8%減少と厳しい状況となっておりましたが、一方で同5社の口座純増数は717千口座、前期末比21%増となるなど、個人投資家の裾野は、まだまだ拡大の余地を残しているものと考えております。

このような事業環境の下、当社グループでは、株式委託手数料体系や一般信用取引の金利体系の見直し、外国債券や投資信託などの貯蓄性の高い商品のラインナップ充実、リアルタイムトレーディングソフト「MARKET*SPEED*(マーケットスピード)」やモバイル向けトレーディング・ソフト「i*SPEED*(アイスピード)」の機能強化、米国株式・中国株式の銘柄拡充等の諸施策を進め、お客様へのサービス向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度末における楽天証券の口座数は 639,661 口座(前期末比 21.9%増)、信用取引口座数は 76,097 口座(同 40.3%増)と顧客基盤が伸長したほか、当連結会計年度の国内株式委託売買代金(ETF を含む)については前期比 5.3%増の 39 兆 1,409 億円、約定件数についても同 18.7%増の 4,048 万件となるなど、順調な伸びとなりました。

一方、業績に関しましては、当会計年度の「受入手数料」は、主として国内株式委託手数料の減少から 19,187 百万円(前期比 13.2%減)となった一方で、主として信用取引貸付金、信用取引貸証券受入金残高の増加から「金融収益」が、8,981百万円(同 26.2%増)となりました。

当連結会計年度の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- 福岡コールセンター開設(平成18年4月)
- プライバシーマーク取得(平成18年4月)
- ホームページリニューアル(平成18年4月)
- 第二データセンター稼動(平成18年5月)
- 決算・会社説明会等 IR 情報のネット配信開始(平成 18 年 5 月)
- 「 i SPEED (アイスピード) バージョン 2.3 」 リリース (平成 18 年 5 月)
- 国内株式手数料改定(平成18年6月)
- 「株券ゆうぱっく」サービス開始(平成18年7月)
- カスタマーサービスシステムリニューアル(平成18年8月)
- 「マーケットスピード 6.0」リリース(平成 18 年 10 月)
- 海外 ETF 取り扱い開始(平成 18 年 10 月)
- 外国債券取り扱い開始(平成18年12月)
- i SPEED(アイスピード)全キャリア対応(平成19年1月)
- イーバンク銀行から楽天証券の総合取引口座開設「簡単口座申込」サービス開始(平成19年2月)
- 引受主幹事 3 件(平成 18 年 6 月: バリオセキュア・ネットワークス(銘柄コード 3809)、10 月: オプトロム(銘 柄コード 7824)、11 月: メンバーズ(銘柄コード 2130))

これらの施策の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は 33,994 百万円、純営業収益は 31,596 百万円、営業 利益は 10,690 百万円、経常利益は 14,446 百万円、当期純利益は 6,910 百万円となりました。 また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

日経 225 先物・オプション取引及び米国株・中国株などは前期を上回ったものの、国内株式市況の低迷を受けて主力の国内株式手数料が減少したため、当期の受入手数料は 19,187 百万円(前期比 13.2%減)となりました。

科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 17,658 百万円(同 13.8%減)となりました。

[引受・売出手数料]

主幹事案件3社を含む40社を引受け、引受・売出手数料は、211百万円(同17.7%増)となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、国際分散投資ニーズに対応するために新興市場の株式投信、さらにはインカム志向に応えるリート及び毎月分配型の投信を中心に取り扱い銘柄を大幅に増加・多様化させた結果、192 百万円(同 2.2% 増)となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引に係る手数料、信用取引管理料、投信代行手数料を中心に 1,124 百万円 (同 10.8%減)となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、債券業務及び為替業務を中心に82百万円(同58.2%減)となりました。

【営業投資有価証券売買損益】

営業投資有価証券売買損益は、投資先企業の株式売却に伴う投資利益を中心に 3,553 百万円(同 227.8%増)となりました。

【金融収支】

金融収益は8,981 百万円(同26.2%増)となりましたが、増収の主な要因は信用取引に係る融資残高の増加及び金利上昇によるものであります。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は6,582 百万円(同29.3%増)となりました。

【アセットマネジメント収入】

アセットマネジメント収入は、組合運営による管理報酬や仲介手数料収入などにより 76 百万円(同 91.7%減)となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 20,905 百万円(同 52.0%増)となりました。増加の要因は主として、情報・システム関連費用及び広告宣伝の増加に伴う取引関係費 6,241 百万円(同 31.9%増) システム投資を重点的に実施したことによる不動産関係費 5,688 百万円(同 74.0%増)及び事務費 4,394 百万円(同 60.7%増)の増加によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 5,904 百万円となりました。これは、有価証券担保借入金等の増加があったものの、信用取引勘定負債が減少したことが主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス 6,070 百万円となりました。これは、投資有価証券及び子会社株式の売却に伴う収入によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 23,843 百万円となりました。これは、短期借入金及び劣後借入金の返済が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、9,560百万円となりました。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社である楽天株式会社及び連結子会社6社で構成されております。

当社は主たる事業として、連結子会社の管理・業務支援を中心とした事業活動により、コーポレートガバナンスの強化、 コーポレート機能の統合による業務の効率化を図りながら、楽天グループの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金 融サービスを提供しております。連結子会社につきましては、有価証券の売買等の媒介及び取次ぎ、有価証券の引受け、募 集及び売出しの取扱いなどの証券業、並びに不動産証券化商品の運用・管理並びにコンサルティング業務及びバイアウト並 びにプライベートエクイティへの投資業務を営んでおります。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会 社 名) (事 業 内 容)

親 会 社: 楽天株式会社 インターネットサービス事業

連結子会社: 楽天証券株式会社 有価証券の売買等の媒介及び取次ぎ、有価証券の引受け、募集及び

売出しの取扱いなどの証券業

楽天アセットマネジメント株式会社

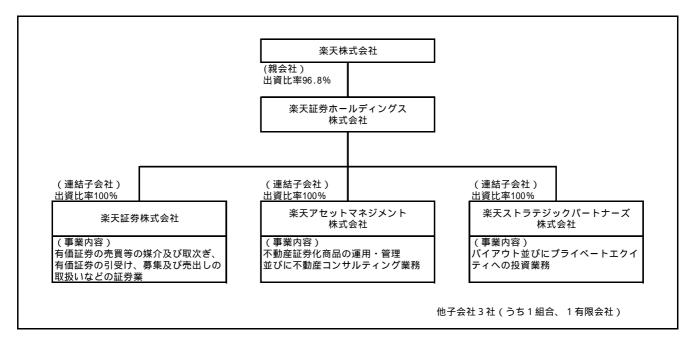
楽天ストラテジックパートナーズ株式会社 バイアウト並びにプライベートエクイティへの投資業務

その他 3 社

不動産証券化商品の運用・管理並びに不動産コンサルティング業務

投資事業組合の運営等

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は証券業を営む楽天証券株式会社を中核的な子会社とするグループの持株会社として、平成 18 年 9 月に当社グループのコーポレートガバナンスの強化を図る目的で設立いたしました。

当社グループは、楽天グループにおけるネット証券会社として、日本の投資家を元気にすることを使命と考え、お客様からの信頼を最大の価値とし、お客様の立場に立ち、新たな発想をもって質の高い仕事をすることを心がけ、お客様に最良かつ革新的な投資サービスを提供することを基本方針としております。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、上記の基本方針の通り、お客様に最良かつ革新的な投資サービスを提供するため、「多彩な取引ツールを通じていつでもどこにいてもアクセス可能な取引環境」、「常に安心して取引をして頂けるために、安価で安定したシステム環境」、「最先端の金融技術・ノウハウを取り入れ、お客様のニーズに合わせた魅力のある商品・サービス」をお客様に準備するほか、長期的に安定した経営を実現するため、コスト管理を徹底し、効率的な低コスト経営を行ってまいります。

連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表

		連結会計年度 以18年3月31日)			重結会計年度 (19年3月31日)		
区分	金	額	構成比 (%)	 金	金額		
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		36,767			15,910		
預託金		238,160			232,483		
トレーディング商品		120			443		
営業投資有価証券		2,512			1,357		
約定見返勘定		0			-		
信用取引資産		291,018			248,362		
信用取引貸付金	286,792			245,341			
信用取引借証券担保金	4,225			3,021			
立替金		473			636		
募集等払込金		147			130		
短期差入保証金		7,653			10,570		
支払差金勘定		-			289		
短期貸付金		-			50		
前払金		19			47		
前払費用		467			688		
未収入金		80			2,088		
未収収益		1,897			2,456		
繰延税金資産		1,210			212		
その他の流動資産		-			0		
貸倒引当金		321			299		
流動資産合計		580,207	94.7		515,427	93.8	
固定資産							
有形固定資産		145			176		
建物	139			146			
器具・備品	6			30			
無形固定資産		1,202			1,032		
営業権	14			-			
のれん	-			6			
ソフトウエア	1,177			1,015			
電話加入権	10			11			
投資その他の資産		31,339			33,015		
投資有価証券	29,837			31,916			
関係会社株式	53			-			
投資不動産	478			-			
出資金	38			54			
長期貸付金	180			211			
長期差入保証金	98			167			
長期前払費用	642			564			
繰延税金資産	34			199			
貸倒引当金	23			98			
固定資産合計		32,687	5.3		34,225	6.2	
		612,895	100.0		549,653	100.0	

前連結会計年度 (平成18年3月31日) 当連結会計年度 (平成19年3月31日) 区分 金額 構成比 (%) 金額 (負債の部) 流動負債 トレーディング商品 約定見返勘定 信用取引負債 - 221,549 0 120,520 145,043 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金 有価証券担保借入金 198,996 22,553 9,543 120,520 24,523	構成比
区分 金額 構成比 (%) (負債の部) (%) 流動負債 - トレーディング商品 - 約定見返勘定 - 信用取引負債 221,549 信用取引借入金 198,996 信用取引貸証券受入金 120,520 24,523 24,523	構成比
(負債の部) 流動負債 トレーディング商品 約定見返勘定 信用取引負債 信用取引借入金 信用取引借入金 信用取引貸証券受入金 に用取引貸証券受入金 に対しております。 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	
流動負債 トレーディング商品 約定見返勘定 信用取引負債- 221,5490 324 145,043信用取引借入金 信用取引貸証券受入金198,996 22,553120,520 24,523	(%)
トレーディング商品-0約定見返勘定-324信用取引負債221,549145,043信用取引借入金198,996120,520信用取引貸証券受入金22,55324,523	
約定見返勘定 - 324 324 (信用取引負債 221,549 145,043 145,043 120,520 120,520 24,523 24,523 24,523 120,520 12	
信用取引負債221,549145,043信用取引借入金198,996120,520信用取引貸証券受入金22,55324,523	
信用取引借入金 198,996 120,520 信用取引貸証券受入金 22,553 24,523	
信用取引貸証券受入金 22,553 24,523	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
I := ::::::::::::::::::::::::::::::::::	
預り金 152,141 139,799	
受入保証金 102,039 103,777	
有価証券等受入未了勘定 5 5 - 103,777	
受取差金勘定 224 -	
短期借入金 63,954 44,174	
関係会社短期借入金 10,903 9,903	
一年以内返済予定長期借入金 2,000	
一年以内返済予定関係会社長期借入金 4,000	
コマーシャル・ペーパー 5,000	
前受金 22 14	
前受収益 8 0	
未払金 623 517	
未払費用 1,630 1,872	
未払法人税等 8,060 288	
賞与引当金 - 6	
役員賞与引当金 - 88	
販売促進引当金 84 268	
流動負債合計 576,791 94.1 500,087	91.0
固定負債	
長期借入金 7,500 9,500	
繰延税金負債 733 3,822 3,8	
その他の固定負債 0 Trick (素 A b) -	
固定負債合計 8,234 1.4 13,322	2.4
証券取引責任準備金 2,582 3,368	
特別法上の準備金合計	0.6
3,552	0.0
負債合計 587,608 95.9 516,778	94.0

				1		<u> </u>
		車結会計年度 1848年8月84日 N			連結会計年度	
	(半瓦	以18年3月31日)		(平5	成19年3月31日)	
区分	金	額	構成比 (%)	金額		構成比 (%)
(資本の部)						
資本金		6,600	1.1		-	-
資本剰余金		3,615	0.6		-	-
利益剰余金		14,001	2.3		-	-
その他有価証券評価差額金		1,069	0.1		-	-
資本合計		25,287	4.1		-	-
負債・資本合計		612,895	100.0		-	-
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		-			1,000	
資本剰余金		-			10,636	
利益剰余金		•			15,532	
株主資本合計		-	-		27,168	4.9
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-			5,606	
評価・換算差額等合計		-	-		5,606	1.0
少数株主持分			-		99	0.0
純資産合計		-	-		32,875	6.0
負債・純資産合計		-	-		549,653	100.0

(2) 連結損益計算書 (単位:百万円)

(2) 埋給損益計昇青					(単位	:白万円)
	前	連結会計年度		当	連結会計年度	
		^Z 成17年 4月 1日 ^Z 成18年 3月31日			平成18年4月 1日 平成19年3月31日	
区分	金	額	百分比 (%)	金	額	百分比 (%)
営業収益						
受入手数料		22,104			19,187	
委託手数料	20,475			17,658		
引受・売出手数料	179			211		
募集・売出しの取扱手数料	188			192		
その他の受入手数料	1,260			1,124		
トレーディング損益		197			82	
営業投資有価証券売買損益		1,083			3,553	
金融収益		7,118			8,981	
アセットマネジメント収入		920			76	
その他の営業収益		1,030			2,113	
営業収益計		32,455	100.0		33,994	100.0
金融費用		2,026			2,398	
純営業収益		30,428	93.8		31,596	92.9
販売費・一般管理費		13,757	42.4		20,905	61.5
取引関係費	4,730			6,241		
人件費	1,733			2,439		
不動産関係費	3,270			5,688		
事務費	2,734			4,394		
減価償却費	411			817		
租税公課	313			539		
貸倒引当金繰入	308			93		
その他	256			691		
営業利益		16,671	51.4		10,690	31.4
営業外収益		1,998	6.2		1 500	13.5
台美外費用 営業外費用		473	1.5		4,588 832	2.4
ら未が臭力 		473	1.5		632	2.4
経常利益		18,196	56.1		14,446	42.5
特別利益		1,669	5.1		1,083	3.2
特別損失						6.4
付別摂大		1,437	4.4		2,186	0.4
税金等調整前当期純利益		18,428	56.8		13,344	39.3
法人税、住民税及び事業税	9,184			4,195		
法人税等調整額	1,048	8,135	25.1	868	5,064	14.9
少数株主利益		-	-		1,369	4.0
当期純利益		10,292	31.7		6,910	20.3

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書 (単位:百万円)

连和利尔亚山 异百	(千匹・口/川」)				
	前連結会計年度				
	┌ 自 平成17年 4月 1日\				
	└ 至 平成18	年 3月31日ノ			
区分	金	· 客頁			
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		15			
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行	3,600	3,600			
資本剰余金期末残高		3,615			
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		5,026			
利益剰余金増加高					
持分法適用会社の増加に伴う増加高	2				
当期純利益	10,292	10,295			
利益剰余金減少高					
配当金	1,320	1,320			
利益剰余金期末残高		14,001			

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			評価・換	算差額等		1+>==	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	少数株主 持分	純資産 合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,600	3,615	14,001	24,217	1,069	1,069	-	25,287
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	710	710		1,420				1,420
剰余金の配当			4,475	4,475				4,475
利益処分による役員賞与			104	104				104
当期純利益			6,910	6,910				6,910
株式移転に伴う変動額	6,310	6,310		-				-
連結子会社の増減			809	809				809
持分法適用会社の減少			9	9				9
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					4,537	4,537	99	4,636
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,600	7,020	1,531	2,951	4,537	4,537	99	7,587
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,000	10,636	15,532	27,168	5,606	5,606	99	32,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成18年4月 1日)
	至 平成17年4月1日	至 平成19年3月31日 人
区分	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,428	13,344
減価償却費 営業権償却	399	808
日末性頃却 のれんの償却	12	- 8
貸倒引当金の増加額	308	52
販売促進引当金の増加額	80	184
証券取引責任準備金の増加額	1,175	785
受取利息及び受取配当金	7,269	9,089
支払利息	2,310	2,725
投資有価証券売却益	2,005	2,234
匿名組合投資利益	830	-
固定資産売却益	-	1,029
減損損失 顧客分別金の増減額	117,953	190 5,290
顧客が加速の追減額 分離保管預金の増加額	4,700	5,290
預託金の増減額	363	154
トレーディング商品の増加額	120	322
営業投資有価証券の増減額	2,512	615
信用取引勘定資産の増減額	154,751	42,656
短期差入保証金の増減額	9,905	2,917
前払金の増減額	17	28
未収収益の増減額	399	212
信用取引勘定負債の増減額 預り金の増減額	104,483 70,175	76,505 12,344
有価証券担保借入金の増加額	70,173	39,462
受入保証金の増加額	56,077	1,737
一般信用取引借入金の増減額	27,584	2,479
未払金の増加額	453	676
未払費用の増加額	949	247
その他	1,076	286
小 計 利息及び配当金の受取額	8,149 6,525	1,915 8,960
利息の支払額	2,268	2,751
法人税等の支払額	3,117	14,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,288	5,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加による支出	1,492	156
有形固定資産の取得による支出	55	104
有形固定資産の売却による収入		1,585
無形固定資産の取得による支出	110	241
投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却等による収入	90,580 67,450	300 2,046
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2,751
投資不動産の取得による支出	-	520
貸付による支出	152	72
貸付金の回収による収入	2	42
その他	32	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,970	6,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	29,203	24,300
長期借入金の借入による収入	7,500	839
コマーシャルペーパーの発行による収入	7,000	5,000
株式の発行による収入 少数株主への分配金支払額	7,200	1,420 1,413
少数株主への方配金叉払領 少数株主への出資金払戻額]	1,413
少数株主からの出資金払込額	-	140
配当金の支払額	1,320	4,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,583	23,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	3
現金及び現金同等物の増減額	26,916	23,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,666
現金及び現金同等物の期首残高	3,658	30,575
現金及び現金同等物の期末残高	30,575	9,560

[連結財務諸表の作成について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1.連結の範囲に関する事項

(1)連 結 子 会 社 数 9社

会 社 名 楽天証券株式会社

楽天アセットマネジメント株式会社 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社

楽天投信株式会社

シャテルドン・インベスターズ・ワン有限会社を営業者とする匿名組合シャテルドン・インベスターズ・ツー有限会社を営業者とする匿名組合エムアイエス・インベスターズ有限会社を営業者とする匿名組合RSファンド1有限会社を営業者とする匿名組合

楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合

上記連結子会社のうち、シャテルドン・インベスターズ・ワン(有)を営業者とする匿名組合、シャテルドン・インベスターズ・ツー(有)を営業者とする匿名組合、エムアイエス・インベスターズ(有)を営業者とする匿名組合、RSファンド1(有)を営業者とする匿名組合は、投資事業組合の運営を目的とする会社の取扱いの見直しにより当連結会計年度か

ら連結の範囲に含めておりましたが、シャテルドン・インベスターズ・ワン(有)を営業者とする匿名組合、シャテルドン・インベスターズ・ツー(有)を営業者とする匿名組合は持分売却により、RSファンド1(有)を営業者とする匿名組合は解散により、いずれも当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

また、楽天投信㈱、楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2)非 連 結 子 会 社 数 6社

会 社 名 ナック・ヘルスケア・インベスターズ・スリー有限会社を営業者とする匿名組合

有限会社エムアイエス・インベスターズ・スリーを営業者とする匿名組合

ブリッツクリーク・ツー特定目的会社

ブリッツクリーク・スリー有限会社を営業者とする匿名組合

アントレ・インベスターズ・ツー有限会社を営業者とする匿名組合

有限会社ソシオ・ワンを営業者とする匿名組合

上記非連結子会社は、不動産関連の投資事業組合の運営を目的としており、当該各社の経営に対する当社グループの関与は極めて限定的であること及び連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないことから連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社から除外した会社数 1社

会 社 名 エコロジーアセットマネジメント株式会社

第3者割当方式による増資に伴い持分が低下したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社の範囲から除外 しております。 (2)持分法非適用の非連結子会社数 6社

会 社 名 ナック・ヘルスケア・インベスターズ・スリー有限会社を営業者とする匿名組合 ほか5社

上記非連結子会社は、不動産関連の投資事業組合の運営を目的としており、当該各社の経営に対する当社グループの関与は極めて限定的であること及び連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないことから持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法非適用の関連会社数 2社

会 社 名 ナック・ヘルスケア・インベスターズ・ツー有限会社 エムアイエス・インベスターズ・ツー有限会社

上記関連会社2社は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないことから持分法の適用範囲から除外して おります。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エムアイエス・インベスターズ(有)を営業者とする匿名組合及び楽天金融フロンティア投資事業有限責任組合の決算日は12月末であり、R S ファンド 1 (有)を営業者とする匿名組合の決算日は6月末であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、シャテルドン・インベスターズ・ワン(有)を営業者とする匿名組合及びシャテルドン・インベスターズ・ツー(有)を営業者とする匿名組合については、当該会社の決算日である2月末の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

(イ)満期保有目的債券

- ... 償却原価法を採用しております。
- (ロ)その他の有価証券等で時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入 する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用し ております。
- (八)その他の有価証券等で時価のないもの ... 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物3年 ~ 15年器具・備品2年 ~ 15年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当連結会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1.連結貸借対照表の「純資産の部」の表示

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,775百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2.役員賞与の会計処理

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ88百万円減少しております。

「表示方法の変更]

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれんの償却」と表示しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)(当連結会計年度) 36 百万円 521 百万円

2. 劣後特約付借入金

一年以内返済予定長期借入金、一年以内返済予定関係会社長期借入金、長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(前連結会計年度)(当連結会計年度) 13,500百万円 7,500百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

(前連結会計年度)(当連結会計年度) 特別利益 投資有価証券売却益 1,669 百万円 - 百万円 固定資産売却益 - 百万円 1,029 百万円 その他 - 百万円 54 百万円 特別損失 証券取引責任準備金繰入 1,175 百万円 785 百万円 252 百万円 534 百万円 リース解約損 データセンター移設費 - 百万円 297 百万円 システム関連違約金 - 百万円 183 百万円 固定資産売却損 9 百万円 67 百万円 減損損失 - 百万円 190 百万円 その他 - 百万円 126 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普 通 株 式	67,200	2,854	-	70,054
合 計	67,200	2,854	-	70,054

⁽注)普通株式の発行済株式数の増加2,854株は、新株予約権の権利行使による新株の発行に伴う増加であります。

2.新株予約権に関する事項

		新株予約権の	ラ約権の 新株予約権の目的となる株式の数(株)				
区分	新株予約権の内訳	サーナの手装	前連結会計 年度末	当連結会計 年度増減	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	年度末 残 高 (百万円)
連結子会社	第1回新株予約権A	普通株式	2,077	-	996	1,081	-
連結子会社	第1回新株予約権B	普通株式	1,773	-	1,773	-	-
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式	306	1	8	298	1
	合 計	-	4,156	-	2,777	1,379	-

(注) 第1回新株予約権Aの減少996は、新株予約権の行使及び消却によるものであり、当連結会計年度末の株数1,081には、 社員の退社に伴う失効分68を含みます。

第1回新株予約権Bの減少は、新株予約権の行使によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、新株予約権の失効によるものであり、当連結会計年度末の株数298には、社員の退社に伴う失効分16を含みます。また、第2回新株予約権は権利行使期間が未到来の新株予約権です。

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	4,475	66,600	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

⁽注)上表は楽天証券の配当金支払額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

現金・預金(前 連 結 会 計 年 度)(当 連 結 会 計 年 度)現金・預金36,767 百万円15,910 百万円預入期間が3ヶ月を超える定期預金1,492 百万円1,649 百万円分離保管預金4,700 百万円4,700 百万円現金及び現金同等物30,575 百万円9,560 百万円

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、 有価証券の売買等、 有価証券の売買等の委託の媒介、 有価証券の引受及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を行っており、当該事業の営業収益、営業利益 及び資産の金額は、いずれも全セグメントの合計の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略して おります。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高(営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(参考資料)

連結損益計算書四半期推移

	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
科目				- ヨポ・ロー新 , 自平成19年 1月 1日 、
	至平成18年6月30日	[至平成18年9月30日]	[至平成18年12月31日]	[至平成19年 3月31日]
		21/2010/3001		
営業収益	10,215	7,699	8,318	7,761
受入手数料	5,957	4,288	4,183	4,758
トレーディング損益	8	4	22	46
営業投資有価証券売買損益	1,306	811	1,469	34
金融収益	2,354	2,076	2,099	2,450
アセットマネジメント収入	64	3	1	7
その他の営業収益	523	515	542	532
金融費用	523	559	618	697
純営業収益	9,691	7,140	7,700	7,063
販売費・一般管理費	5,295	4,927	5,097	5,586
取引関係費	1,963	1,456	1,355	1,465
人件費	536	484	569	849
不動産関係費	1,190	1,487	1,488	1,521
事務費	1,105	1,031	1,122	1,134
減価償却費	198	201	204	213
租税公課	117	114	117	189
貸倒引当金繰入	-	-	56	36
その他	182	151	182	174
	4,396	2,213	2,603	1,477
営業外収益	1,439	316	385	2,447
営業外費用	205	270	180	176
	5,630	2,259	2,808	3,748
特別利益	11	9	81	982
 特別損失	243	357	552	1,033
				•
—— 税金等調整前四半期純利益	5,398	1,910	2,337	3,697
法人税、住民税及び事業税	1,863	828	716	786
法人税等調整額	291	36	151	462
少数株主利益	366	193	380	429
四半期純利益	2,876	924	1,089	2,019
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

_____個別財務諸表

(1) 貸借対照表 (単位:百万円)

(1) 貸借対照表 (単位:白万円) 							
		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 以19年3月31日)		
区分	金	金額		金額		構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		30,641			14,032		
預託金		238,160			232,483		
トレーディング商品		120			443		
商品有価証券等	120			443			
約定見返勘定		0			-		
信用取引資産		291,018			248,362		
信用取引貸付金	286,792			245,341			
信用取引借証券担保金	4,225			3,021			
立替金		473			623		
募集等払込金		147			130		
短期差入保証金		7,653			10,570		
支払差金勘定		-			289		
関係会社短期貸付金		2,900			-		
前払金		19			46		
前払費用		448			666		
未収入金		101			1,253		
未収収益		1,929			2,447		
繰延税金資産 (************************************		483			87		
貸倒引当金		322			299		
流動資産合計		573,775	99.2		511,137	99.5	
固定資産							
有形固定資産		144			157		
建物	139			140			
器具・備品	5			17			
無形固定資産		1,202			1,031		
営業権	14			-			
のれん	-			6			
ソフトウエア	1,176			1,013			
電話加入権	10			11			
投資その他の資産		3,167			1,614		
投資有価証券	523			755			
関係会社株式	310			-			
出資金	1			1			
長期貸付金	180			211			
関係会社長期貸付金	1,420			-			
長期差入保証金	98			162			
長期前払費用	635			557			
操延税金資産 (学例31)以合	21			24			
貸倒引当金	23	4 540	0.0	98	0.000		
固定資産合計		4,513	0.8		2,803	0.5	
資産合計		578,289	100.0		513,940	100.0	

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 以19年3月31日)	<u> </u>
区分	金	額	構成比 (%)	金	額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
トレーディング商品		-			0	
商品有価証券等	-			0		
約定見返勘定		-			324	
信用取引負債		221,549			145,043	
信用取引借入金	198,996			120,520		
信用取引貸証券受入金	22,553			24,523		
有価証券担保借入金		9,543			49,006	
預り金		152,136			139,786	
受入保証金		102,039			103,777	
有価証券等受入未了勘定		5			-	
受取差金勘定		224			-	
短期借入金		47,154			37,174	
一年以内返済予定長期借入金		2,000			-	
一年以内返済予定関係会社長期借入金		4,000			-	
前受金		20			12	
前受収益		8			0	
未払金		623			513	
未払費用		1,468			1,636	
未払法人税等		5,933			157	
販売促進引当金		84			268	
流動負債合計		546,791	94.6		477,702	92.9
		•			ŕ	
固定負債						
長期借入金		7,500			7,500	
固定負債合計		7,500	1.3		7,500	1.5
		.,			,,,,,,	
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金		2,582			3,368	
特別法上の準備金合計		2,582	0.4		3,368	0.7
		,-02			2,200	
負債合計		556,874	96.3		488,571	95.1

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 戊19年3月31日)	
区分	金	額	構成比 (%)	金	額	構成比 (%)
(資本の部)		0.000	4.4			
資本金 資本剰余金		6,600	1.1		-	-
資本準備金		3,615			_	_
資本剰余金合計		3,615	0.6		-	-
利益剰余金		,				
利益準備金		132			-	-
任意積立金		3,100			-	-
別途積立金	3,100			-		
当期未処分利益		7,966			-	-
利益剰余金合計		11,198	2.0		-	-
資本合計		21,414	3.7		-	-
負債・資本合計		578,289	100.0		-	-
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		-	-		7,310	1.4
資本剰余金						
資本準備金	-			4,326		
資本剰余金合計		-	-		4,326	0.8
利益剰余金				100		
利益準備金 その他利益剰余金	-			132		
別途積立金				6,500		
操越利益剰余金	[]			7,099		
利益剰余金合計		_	_	7,000	13,731	2.7
株主資本合計		-	-		25,367	4.9
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-		1	0.0
評価·換算差額等合計		-	-		1	0.0
純資産合計		-	-		25,369	4.9
負債・純資産合計		-	-		513,940	100.0

(2) 損益計算書 (単位:百万円)

(2) 摂皿の弁目	i	————————— 前事業年度	当事業年度			
		成17年 4月 1日)	自平)	
	至 平成18年3月31日 ノ)	至 平成19年3月31日)
区分	金	額	百分比 (%)	金	額	百分比 (%)
営業収益						
受入手数料		22,121			19,187	
委託手数料	20,475			17,658		
引受・売出手数料	179			211		
募集・売出しの取扱手数料	188			192		
その他の受入手数料	1,277			1,124		
トレーディング損益		248			82	
金融収益		7,118			8,981	
その他の営業収益		1,064			773	
営業収益計		30,552	100.0		29,025	100.0
金融費用		2,026			2,352	
純営業収益		28,526	93.4		26,672	91.9
販売費・一般管理費		13,106	42.9		18,407	63.4
取引関係費	4,594			5,785		
人件費	1,675			1,787		
不動産関係費	3,268			5,414		
事務費	2,318			3,997		
減価償却費	409			438		
租税公課	275			244		
貸倒引当金繰入	308			93		
その他	255			645		
営業利益		15,420	50.5		8,265	28.5
営業外収益		475	1.5		479	1.6
営業外費用		162	0.5		40	0.1
口未分更用		102	0.5		40	0.1
経常利益		15,733	51.5		8,704	30.0
特別利益		-	_		3,296	11.4
特別損失		1,428	4.7		1,872	6.5
ואאנוווניו		1,120	1.,		1,012	
税引前当期純利益		14,304	46.8		10,128	34.9
法人税、住民税及び事業税	6,789			2,728		
法人税等調整額	360	6,429	21.0	391	3,119	10.7
当期純利益		7,875	25.8		7,008	24.2
前期繰越利益		91			-	
当期未処分利益		7,966			-	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 平成18年3月期			
区分	金額			
当期未処分利益 利益処分額 配当金	4,475	7,966		
別途積立金	3,400	7,875		
次期繰越利益		90		

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
		資本乗	削余金		利益剰	削余金			W -	並佈。協	純資産
	資本金	資本	資本剰余	利益	その他利	益剰余金	利益剰余	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	合計
		準備金	金合計	準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	金合計				
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,600	3,615	3,615	132	3,100	7,966	11,198	21,414	-	-	21,414
事業年度中の変動額											
新株の発行	710	710	710					1,420			1,420
剰余金の配当						4,475	4,475	4,475			4,475
別途積立金の積立					3,400	3,400	-1	1			-
当期純利益						7,008	7,008	7,008			7,008
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									1	1	1
事業年度中の変動額合計 (百万円)	710	710	710	-	3,400	866	2,533	3,953	1	1	3,954
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,310	4,326	4,326	132	6,500	7,099	13,731	25,367	1	1	25,369

⁽注)新株の発行は新株引受権の行使によるものであります。

剰余金の配当及び別途積立金の積立は平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

[個別財務諸表の作成について]

当社の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)、並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[重要な会計方針]

- 1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法
- (1)トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、約定基準による時価法を採用しております。
- (2)トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

... 償却原価法を採用しております。

その他の有価証券等で時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

その他の有価証券等で時価のないもの ... 移動平均法による原価法を採用しております。

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産

建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物3年 ~ 15年器具・備品2年 ~ 15年

(2)無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

- 3 . 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当事業年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

(3)証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

(貸借対照表の「純資産の部」の表示)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,369百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

「表示方法の変更]

(貸借対照表)

前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前 事 業 年 度)(当 事 業 年 度) 36 百万円 59 百万円

2. 劣後特約付借入金

一年以内返済予定長期借入金、一年以内返済予定関係会社長期借入金、長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条第2項に定める劣後特約付借入金を計上しております。

(前 事 業 年 度)(当 事 業 年 度) 13,500 百万円 7,500 百万円

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

100011×1111001	J#(/ *	事	光	年	度)(当	車	ᄣ	年	度)
特別利益	関係会社株式売却益	(前	∌		百万				4 百万円	反)
特別損失	証券取引責任準備金繰入 リース解約損		1	,	百万 百万				百万円 百万円	
	固定資産売却損			0	百万	円		- į	百万円	
	データセンター移設費			-	百万	円	29	7	百万円	
	システム関連違約金			-	百万	円	18	3	百万円	
	その他			-	百万	円	7	1]	百万円	

平成 19 年 3 月期 決算資料

(1)科目別内訳手数料収入

(1)科目別内訳手数料収入	\	(単位:百万円)
	前事業年度	当事業年度
委 託 手 数 料	20,475	17,658
(株券)	(20,372)	(17,505)
(債券)	(-)	(-)
(受 益 証 券)	(56)	(79)
(その他)	(46)	(74)
引受・売出手数料	179	211
募集・売出しの取扱手数料	188	192
その他の受入手数料	1,277	1,124
合 計	22,121	19,187

(2)商品別内訳手数料収入

(2)商	品別内	訳手	(単位:百万円)		
				前事業年度	当事業年度
株			券	21,046	18,219
債			券	2	-
受	益	証	券	271	411
そ	σ)	他	800	555
	合	計		22,121	19,187

(3)トレーディング損益

(3)トレーディング損益									(単位:百万日	円)	
							前事業年度			当事業年度	
株		È	等		等		219			0	
債	券	•	為	替	等		28			82	
	(債	券	等)	(-)	(55)
	(為	替	等)	(28)	(27)
		合	計				248			82	

(4)株券売買高

(4)株券売買高			(単位:百	万株・百万円)
	前事	業年度	当事	掌羊年度
	株数	金額	株数	金額
合 計	58,434	37,073,109	38,700	38,956,057
(自己)	(6)	(5,704)	(1)	(4,425)
(委 託)	(58,428)	(37,067,405)	(38,699)	(38,951,632)
委 託 比 率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
東 証 シェ ア (%)	3.9	2.5	3.1	2.3
1株当り委託手数料	0	円33銭	0	円42銭

(5)国内株式 1日平均 注文・約定件数

(単位:件)	
業年度	

	前事業年度	当事業年度
注文件数	211,425	259,661
約定件数	138,613	164,564

上場投信を含んでおります。

(6)引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株・百万円)

						前事業年度	当事業年度
引	株			券	(株数)	756	2,198
受高	1/1			71	(金額)	4,470	3,138
募の	株			券	(株数)	794	3,104
集 取 • 扱	1不			Ħ	(金額)	5,721	4,464
売 高出	債			券	(額 面 金 額)	120	-
Ū	受	益	証	券	(額 面 金 額)	1,506,246	1,511,589

売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(7)自己資本規制比率

(単位:百万円)

			前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	資本合計	(A)	21,414	25,367
補完的項目	証券取引責任準備金領	等	2,582	3,368
	一般貸倒引当金		29	49
	劣後債務		13,500	7,500
	その他有価証券評価	差額金	-	1
	計	(B)	16,112	10,919
控除資産		(C)	5,930	4,122
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C)	(D)	31,595	32,165
リスク相当額	市場リスク相当額		20	70
	取引先リスク相当額		7,534	5,996
	基礎的リスク相当額		2,808	4,591
,	計	(E)	10,363	10,659
自己資本規制比率	(D)/(E)×100		304.8 %	301.7 %

(8) 口座数の推移

(単位:口座)

		前事業年度末	当事業年度末
座	数	524,883	639,661

(9)預り資産

(単位:百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株式	998,880	965,790
債 券	1	1,532
受 益 証 券	130,422	140,335
そ の 他	251,079	241,781
合 計	1,380,383	1,349,441

(10)役職員数の状況

(単位:人)

			前事業年度末	当事業年度末			
役		員	12	11			
従	業	員	180	195			

(11)損益計算書四半期推移

(11) 摂血計昇音四十期推移				(半位、日月日)
	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第 4 四半期
科目	自平成18年4月1日	(自平成18年7月 1日)	(自平成18年10月 1日)	f 自平成19年 1月 1日)
	至平成18年6月30日	至平成18年9月30日	至平成18年12月31日	至平成19年 3月31日
営業収益	8,611	6,678	6,399	7,335
受入手数料	5,957	4,288	4,183	4,758
トレーディング損益	8	4	22	46
金融収益	2,354	2,076	2,099	2,450
その他の営業収益	291	308	93	79
金融費用	523	558	596	673
純営業収益	8,088	6,119	5,802	6,661
販売費・一般管理費	4,714	4,471	4,494	4,726
取引関係費	1,869	1,355	1,278	1,282
人件費	406	405	384	591
不動産関係費	1,132	1,422	1,414	1,444
事務費	965	993	1,033	1,005
減価償却費	104	106	109	117
租税公課	62	50	61	69
貸倒引当金繰入	-	-	56	36
その他	174	137	154	178
営業利益	3,373	1,648	1,308	1,934
営業外収益	102	108	92	175
営業外費用	0	46	10	4
経常利益	3,476	1,709	1,412	2,106
特別利益	11	3,299	14	-
特別損失	214	326	463	867
税引前四半期純利益	3,272	4,683	933	1,238
法人税、住民税及び事業税	1,245	706	176	601
法人税等調整額	154	32	255	14
四半期純利益	1,873	4,009	502	623